

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当(実施する場合)	毎年12月31日 毎年6月30日
公告方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。(http://www.toaoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご紹介

<http://www.toaoil.co.jp>

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や環境・社会貢献活動などを適宜掲載しております。ぜひ、ご覧ください。



東亜石油

検索

TOA REPORT Vol.02

株主の皆様へ 第140期 報告

平成24年1月1日 ▶ 平成24年12月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	連結財務諸表
トップメッセージ	連結決算ハイライト
営業概況	会社概要 / 株式情報

 **東亜石油株式会社**

〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
TEL : 044-280-0600

 UD
FONT

 VEGETABLE
OIL INK

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
www.fsc.org
FSC® C022915

※ この報告書は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。
また、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

 **東亜石油株式会社**

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社並びに当社グループの第140期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長

山本 裕



経営理念

Management Philosophy

当社グループの使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにあるとの認識のもと、以下の経営理念を定めております。

- 1 HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営の基盤とする。
- 2 創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
- 3 グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
- 4 人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
- 5 公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語れる企業風土をつくる。

MANAGEMENT PHILOSOPHY

TOP MESSAGE

トップメッセージ

東亜の挑戦

[小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現]

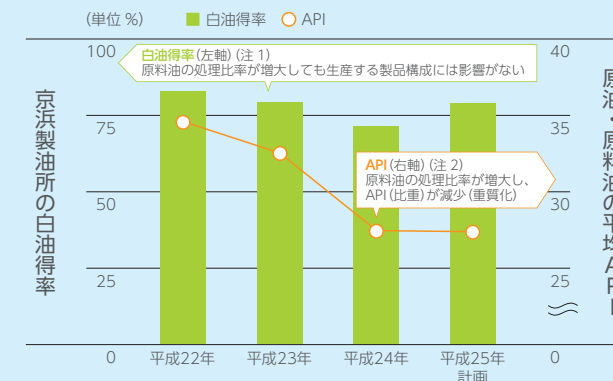
平成24年は扇町工場閉鎖後の初年度であり、4～6月にはボイラー／一圧整備工事のため装置の稼働を停止いたしました。整備工事後の装置運転開始作業中に一部装置に不具合が見つかったことなどにより、当初見込んでいた収益を達成することができませんでした。一方、整備工事の期間中には今後の競争力強化のための設備対応を実施しており、平成25年はその効果が通年にわたり現われることとなります。昨今、石油・石化コンビナートにおける災害が多発している状況を謙虚に受け止めつつ、会社の総力を結集して安全・安定操業に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましてはご理解を賜りますようお願い申し上げます。

安価な重質油の処理

石油需要が構造的に減少していく中、当社は単なる規模の拡大による収益拡大ではなく、効率的運営による精製マージンの最大化を目指します。具体的には京浜製油所が処理する原油・原料油において、より安価な重質原油や原料油（残渣、アスファルト、等）の処理比率を増加させることや、FLG（重質油熱分解装置）の特性を生かした最適稼働を実施することで精製マージンの最大化を図ります。加えて、そのための設備対応を今後も継続してまいります。

● 平成25年1月積みDD原油（注3）

代表的な原油とAPIの比較	価格（\$/BBL）	API
アラビアンエクストラライト	114	40
アラビアンライト	111	33
アラビアンヘビー	107	28



(注1) 白油得率とは、京浜製油所が生産する石油製品に対するガソリン・ナフサ・灯油・ジェット燃料・軽油・A重油の割合。
 (注2) APIとは、全米石油協会（American Petroleum Institute）が定めた比重の単位。数値が低いほど重質であり、安価な傾向がある。
 (注3) DD原油とは、石油会社が産油国から長期契約で調達する直接取引原油のことであり、石油価格の指標の一つ。

災害に強い製油所

東日本大震災以降、石油製品が如何に必要とされているか多くの方が認識いたしました。また、原子力発電所の稼働減に伴い、電力不足が叫ばれております。当社グループの使命はお客様に確実に石油製品・電力を届けることであり、そのために震災対応（耐震化）を実施しライフラインの維持・向上に努めております。その一環として、出荷設備である護岸の耐震化・液状化対策を実施し、首都圏直下型地震にも耐えうる設備を目指します。



当社の石油製品は主に関東地方へ供給される。▶

R ご参考
reference

My Stage2013（東亜石油CSRレポート）を
発行しました。

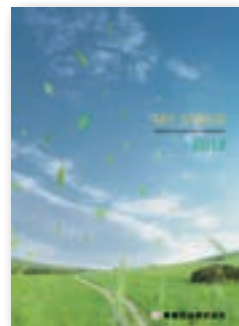
My Stage2013は、当社グループの事業活動をご紹介するとともに、果たすべき責任と取り組みを分かりやすく掲載しております。

当社ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.toaoil.co.jp/eco/report.html> または

東亜石油 CSR

検索



営業概況

Operation Review

事業の経過およびその成果

当 連結会計年度におけるわが国の経済は、年初においては円高進行の一服、復興予算による内需の下支えを背景に大企業・製造業の景況感に改善の兆しが見受けられましたが、年の半ば頃からは欧州・中国を中心とした海外経済の減速により景気後退リスクを孕み、企業心理の冷え込みが顕著となりました。一方、年末においては新政権の経済対策や日銀の金融緩和に対する期待感が膨らんでおります。

このような経済情勢のもとにあって原油価格は、ドバイ原油で年初1バレル108ドル台から始まり、イラン制裁の影響などにより3月には124ドル台まで上昇しました。その後は世界的な経済減速を背景に価格が下落し、6月には90ドルを下回る水準となりましたが、7月以降は100～110ドル台の範囲で推移しました。

また、外国為替相場の動向につきましては、年初1ドル76円台で始まりましたが、米国景気に回復兆候があったことや、ギリシャ債務に対して楽観的な見方が広がりドルが支持されたことにより3月には84円台まで下落しました。その後は欧州情勢への懸

念、米国の追加金融緩和観測により円高基調に転じ、9月には77円台まで高騰しました。しかしながら、12月には新政権が発足し、日銀の金融緩和に対する期待が高まったことから84円台まで下落しました。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や省エネルギーの推進による構造的減少傾向が継続しておりますが、原子力発電所の稼働停止による電力不足を補うために発電用C重油需要が増加したこと、寒波により年末の灯油需要が旺盛だったことにより、燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに上回ることとなりました。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主たる事業としている当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、平成23年9月に扇町工場を閉鎖し、旧水江工場単独で操業する初めての年となった当年度を『新生東亜の出発の年』と位置付けて、京浜製油所の操業最適化に取り組みました。その一環として、平成24年4～5月の期間に行われ

たボイラー／一圧整備工事に併せて、競争力強化のための設備対応を実施しております。しかしながら、整備工事後の運転開始作業中に一部装置に不具合を生じたことにより、装置の稼働再開が遅延することとなりました。

原油・原料油処理量は扇町工場を閉鎖したこと、整備工事を実施したこと、整備工事後の運転開始が遅延したこと等により4,049千kl（前期比49.2%減）まで減少しました。また、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料のコストは、契約を一部見直したことから前連結会計年度に比べ改善しました。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所は京浜製油所の整備工事に合わせて発電設備の稼働を停止し、計画通り定期点検工事を実施いたしました。電力供給量は定期点検工事に加えて、京浜製油所の稼働再開が遅延したことにより、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の業績は、売上高33,228百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,286百万円（前期比32.1%減）、経常利益867百万円（前期比43.7%減）、当期純利益190百万円（前期比71.7%減）となりました。

■ 対処すべき課題

今 後のわが国の経済は、新興国の成長鈍化・欧州債務危機などの下振れリスクがあるものの、新政権の経済対策や日銀の金融緩和により持ち直していくことが期待されております。一方、石油業界においては、構造的な需要減少に対応するために、製油所の閉鎖を含めた抜本的な施策を求められる状況が継続しており、製油所間の生き残り競争は極めて厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは『小さくてもユニークで収益力のある製油所の実現』をテーマとして掲げ、以下の四項目を課題として取り組みを継続してまいります。

① 安全・安定操業の継続と HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保

当社の使命は、エネルギーの安定供給により社会に貢献することであり、そのためにHSSEの確保を経営の基盤と位置付けております。しかしながら、当連結会計年度において、整備工事後の運転開始作業中に不具合を生じ、京浜製油所の運転再開が遅延い

たしました。また、重大な労働災害事故が発生するなど、当社の安全・安定操業の再点検を強く迫られることとなりました。このような事態を受け、再発防止策を着実に実践するために全社を挙げて『安全文化レベル向上活動』に取り組んでおります。

② 競争力の強化

事業環境が変化していく中、製油所として勝ち残るためには付加価値向上とコスト競争力強化を推進していくことが必須となります。そのために、当社グループの特長である重質油熱分解装置（FLG装置）および発電設備（㈱ジェネックス水江発電所）を最大限活用すると共に、原油・原料油選択と装置運転の最適化を実現することで精製マージンの最大化、省エネルギーの推進とコスト削減を徹底してまいります。

③ 人の育成と組織の活性化

“社員一人ひとりの能力向上が自己実現および会社発展の原動力であるとの認識に立ち、常に進歩向上を目指す姿勢と創造力を持った積極的な人間集団を作る”という教育理念の下に、課題に迅速に対応

できる人材の育成を進めてまいります。特に、次世代を担う人材に技術を伝承することが喫緊の課題となっており、速やかに対処してまいります。

④ 内部統制の強化

当社グループが持続的に発展を遂げていくためには、企業の社会的責任を果たし、地域社会との共生を図りながら、経営の一層の透明性と効率性を追求することが不可欠であると認識しております。行動原則を常に意識し、コンプライアンスやビジネスリスク管理体制の強化、内部監査の実効性向上を図ることで健全な経営を実践してまいります。

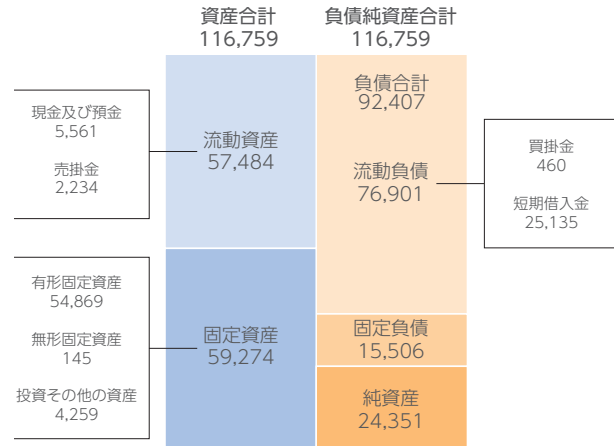
なにとぞ、株主の皆様におかれまして企業価値を高めるための当社グループの姿勢に対しまして一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表の概要

単位：百万円

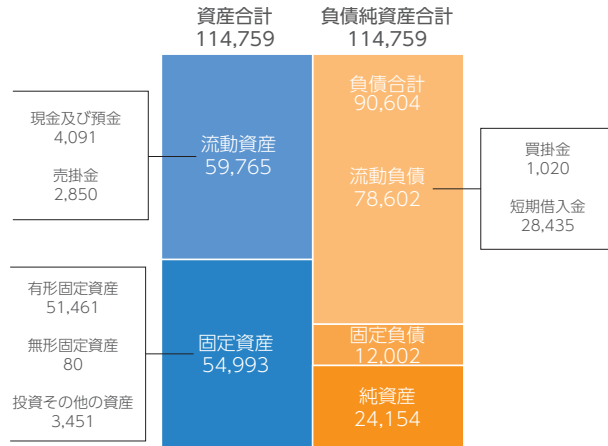


(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

前期末

平成23年12月31日現在

単位：百万円



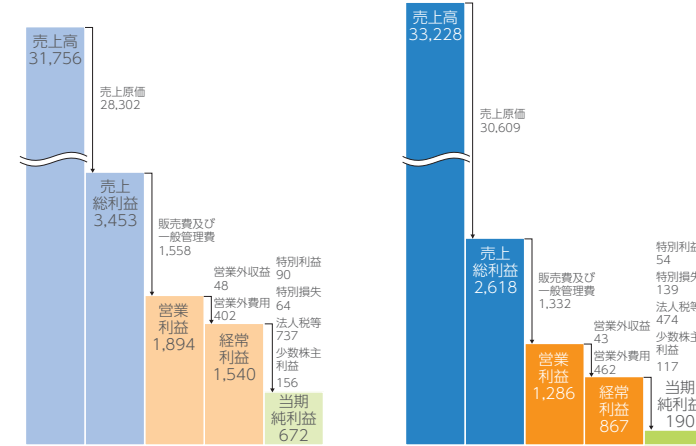
(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

当期末

平成24年12月31日現在

● 連結損益計算書の概要

単位：百万円



(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

前期

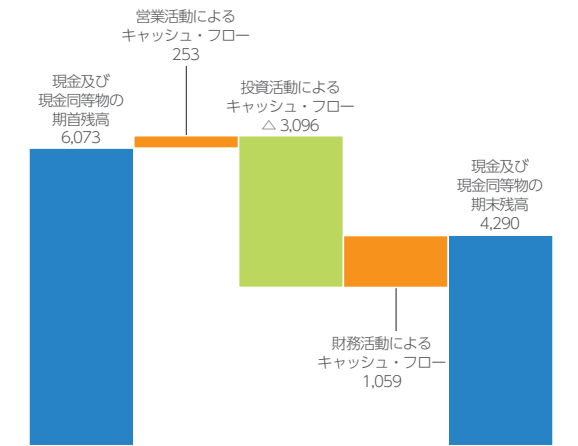
平成23年1月1日から平成23年12月31日まで

当期

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円



(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

当期

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

IRサイトのご紹介

さらに詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

トップページ

投資家情報



URL <http://www.toaoil.co.jp/investor/index.html>

CHECK POINT ① 資産合計

流動資産が2,281百万円増加しておりますが主に、立替揮発油税等が増加したことによるものです。固定資産が4,281百万円減少しておりますが主に、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

CHECK POINT ② 負債合計

流動負債が1,701百万円増加しておりますが主に、短期借入金、未払揮発油税等が増加したことによるものです。固定負債が3,504百万円減少しておりますが主に、長期借入金、修繕引当金が減少したことによるものです。

CHECK POINT ③ 純資産

純資産が197百万円減少しておりますが、配当金の支払により、利益剰余金が減少したことによるものです。当連結会計年度末における自己資本比率は19.1%となりました。

CHECK POINT ④ 売上高

売上高が、1,472百万円増加しておりますが、石油事業における精製料収入が減少したものの、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料についての契約を一部見直したことによるものです。

CHECK POINT ⑤ 営業利益

営業利益は、前期と比較して608百万円の減少となりました。

CHECK POINT ⑥ 経常利益

経常利益は、前期と比較して673百万円の減少となりました。

CHECK POINT ⑦ 当期純利益

当期純利益は、前期と比較して482百万円の減少となりました。

CHECK POINT ⑧

営業活動によるキャッシュフロー

未払消費税等の減少、修繕引当金の減少、法人税等の支払など資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費など資金の増加が上回ったことにより253百万円の純収入となりました。

CHECK POINT ⑨

投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得などにより3,096百万円の純支出となりました。

CHECK POINT ⑩

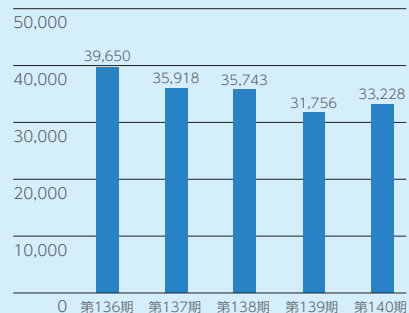
財務活動によるキャッシュフロー

長期借入金の返済や配当金の支払など資金の減少があったものの、短期借入金の増加など資金の増加が上回ったことにより1,059百万円の純収入となりました。

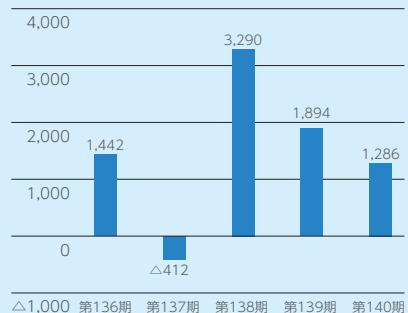
連結決算ハイライト

Consolidated Financial Highlights

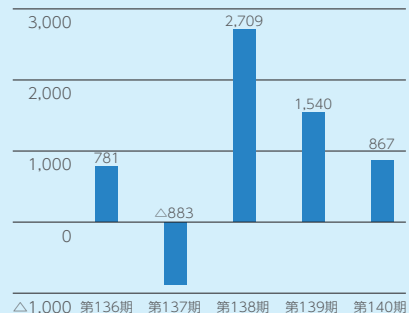
■ 売上高 単位：百万円



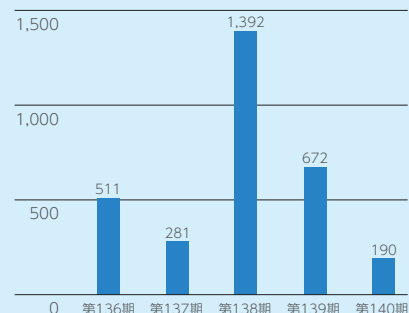
■ 営業利益 単位：百万円



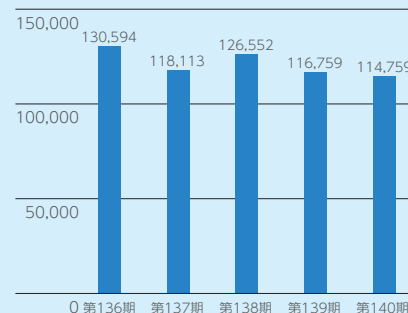
■ 経常利益 単位：百万円



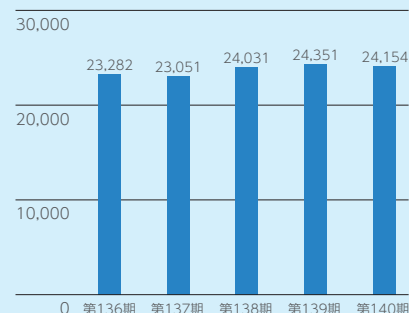
■ 当期純利益 単位：百万円



■ 総資産 単位：百万円



■ 純資産 単位：百万円



	第136期 (平成20年12月期)	第137期 (平成21年12月期)	第138期 (平成22年12月期)	第139期 (平成23年12月期)	第140期 (平成24年12月期)
売上高 (百万円)	39,650	35,918	35,743	31,756	33,228
営業利益 (百万円)	1,442	△412	3,290	1,894	1,286
経常利益 (百万円)	781	△883	2,709	1,540	867
当期純利益 (百万円)	511	281	1,392	672	190
総資産 (百万円)	130,594	118,113	126,552	116,759	114,759
純資産 (百万円)	23,282	23,051	24,031	24,351	24,154

会社概要 / 株式情報

Corporate Profile / Stock Information

会社の概況 平成24年12月31日現在

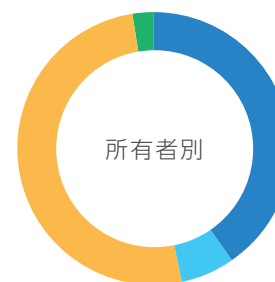
商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 452名(連結534名)
 敷地面積 85.9万㎡
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL：044-280-0600

役員 平成25年3月25日現在

代表取締役社長 山本 裕
 取締役 淡島 敬一
 取締役 白木 郁
 取締役 大久保 和弘
 常勤監査役 山崎 恒
 監査役 中村 新
 監査役 牧田 千明

株式分布状況 平成24年12月31日現在

■ 個人その他・自己株式
 50,098,274株 40.3%
 ■ 金融機関・証券会社
 7,964,634株 6.4%
 ■ 国内法人
 63,275,892株 50.8%
 ■ 外国人
 3,096,200株 2.5%



株式の状況 平成24年12月31日現在

発行可能株式総数 300,000,000 株
 発行済株式総数 124,435,000 株
 株主数 8,444 名

大株主 平成24年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和シェル石油(株)	62,344	50.1
東京海上日動火災保険(株)	2,184	1.8
東亜石油従業員持株会	1,635	1.3
角田 博	1,600	1.3
三井住友海上火災保険(株)	1,593	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	1,429	1.1
(株)損害保険ジャパン	1,292	1.0
大津 明	940	0.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	835	0.7
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY	800	0.6

■ 1,000株未満 808名 9.6%
 ■ 1,000株以上 5,490名 65.0%
 ■ 5,000株以上 967名 11.5%
 ■ 10,000株以上 1,025名 12.1%
 ■ 50,000株以上 84名 1.0%
 ■ 100,000株以上 70名 0.8%

